

# JFEファクトブック

第4版 (2003年5月22日発行)



# JFE

JFEグループのシンボルマーク

無限に回転し続ける球体は、あらゆる顧客との接点を広く求め、コミュニケーションを深めていくことを意味しております。

また、ブルーは、信頼・奥深さを意味し、地球規模で活動していく企業姿勢、宇宙・空といった無限で広大な企業イメージを表現しております。

JFEホールディングス株式会社

本資料は、証券取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等はJFEファクトブック作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

# JFEファクトブック

## 目次

	頁
1. JFEグループの創設	1
NKKと川崎製鉄の経営統合、統合の趣旨、新グループの名称、	1
企業理念、行動規範、統合の狙い	1
統合のスケジュール	2
公正取引委員会への事前相談結果、名義書換代理人、	3
本社所在地、承継会社	3
コンプライアンス体制	4
統合の検討に際しての基本理念	6
2. JFEホールディングスの概要	7
JFEホールディングスの経営体制	8
3. JFEスチールの概要	11
JFEスチールの経営体制	11
JFEスチールの組織体制	12
JFEスチール全社組織図	13
執行役員の分担	15
設備の統廃合	17
4. JFEエンジニアリングの概要	19
JFEエンジニアリングの経営体制	19
JFEエンジニアリングの組織体制	20
JFEエンジニアリング全社組織図	21
執行役員の分担	22
5. JFE都市開発 / 川崎マイクロエレクトロニクス / JFE技研	23
JFE都市開発株式会社、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社、	23
JFE技研株式会社	24
6. グループ会社の再編	25
JFE建材(株)(日本鋼管ライトスチール(株)・川鉄建材(株))	25
JFEコンテナ(株)(川鉄コンテナ(株)・鋼管ドラム(株))	27
JFEケミカル(株)(川崎製鉄 化学事業部・アドケムコ(株))	27
7. JFEグループ第1次中期経営計画	28
役割と意義、主要施策	28
連結財務目標	31
8. JFE財務データ	32
2002年度実績、2003年度見通し	32
連結貸借対照表	33
連結損益計算書	34
9. JFEデータブック	35
国内製造拠点	35
海外拠点及び海外提携先	36
鉄鋼製造設備の状況	37
人員の状況	41
セグメント別連結会社数、主要グループ会社一覧	42
統合までの沿革	43
10. IRコンタクト先	45

## JFEグループの創設

### NKKと川崎製鉄の経営統合

NKK(日本鋼管株式会社)と川崎製鉄株式会社とは、2001年4月、鉄鋼及びエンジニアリング事業をコア事業とした21世紀のエクセレントカンパニーを目指すため、対等の立場でグループ会社も含めた全面的な経営統合を行うことについて合意し、2001年12月に基本合意書を締結致しました。

### 統合の趣旨

両社は、2000年4月の3分野(物流・補修・購買)における協力の検討開始以降、協力関係の深化・拡大を図ってまいりましたが、昨今の世界規模での需要業界を含めた再編の進行、グローバル調達の拡大という事業環境の中で、高度化する顧客ニーズに応えた商品・サービスの提供を行ない、事業を発展させるためには、経営統合が最善の選択であると判断致しました。

### 新グループの名称

新グループの名称は「ジェイフイーJFEグループ(英文名称：JFE Group)」と致します。

「J」は日本(Japan)、「F」は鉄鋼(鉄の元素記号Fe)、「E」はエンジニアリング(Engineering)を意味し、新グループは鉄鋼とエンジニアリングをコア事業とした「日本を代表する未来志向の企業グループ」(Japan Future Enterprise)であることを表しております。

### 企業理念

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

### 行動規範

挑戦。柔軟。誠実。

### 統合の狙い

JFEグループは、両社の強固な営業基盤、高度な技術力、最強・最効率の製鉄所・製作所等を活かした最高水準の競争力の実現及び変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により、

1. 顧客ニーズへの世界規模での対応力強化
2. 株主・資本市場からの高い評価の獲得
3. 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供
4. 地球環境・地域社会への貢献

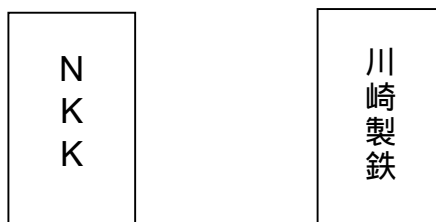
等を目指してまいります。

## 統合のスケジュール

NKK及び川崎製鉄は、2002年6月に開催されたそれぞれの定時株主総会における承認に基づき、9月26日の株式移転により、翌27日、持株会社を設立し、その傘下に入りました。2003年4月1日には、傘下会社の事業別再編を完了致しました。

持株会社の名称(商号)は、JFE(ジェイ エフ イー)ホールディングス株式会社(以下JFEホールディングス)と致しました。(英文名称 JFE Holdings, Inc.)

### 【統合以前】



### 【第1ステップ】 株式の移転

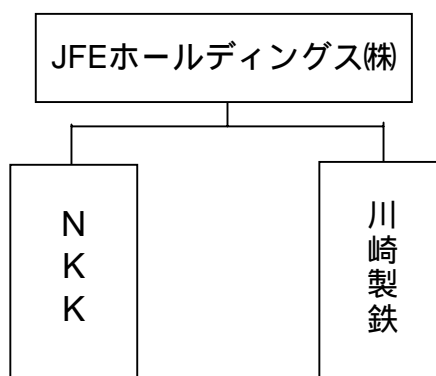
2002年

9月26日

株式移転日

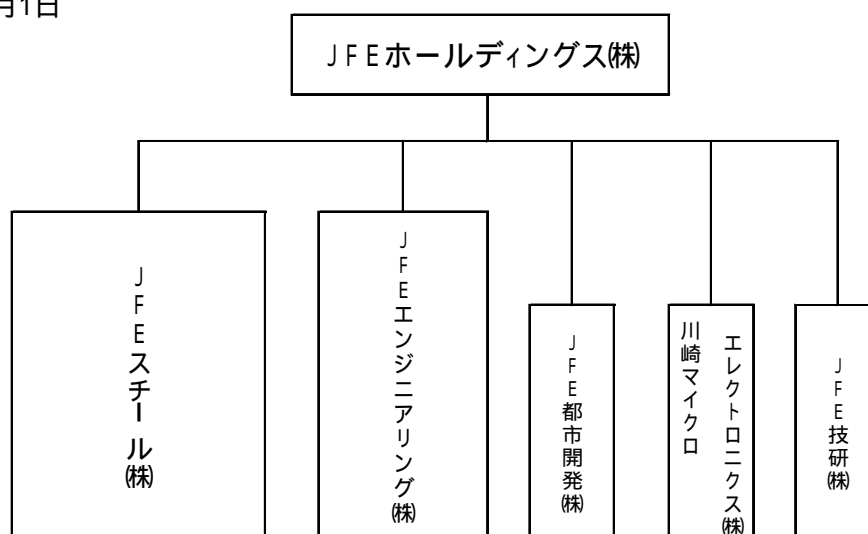
9月27日

JFEホールディングス  
設立登記日



### 【第2ステップ】 傘下会社の再編

2003年4月1日



## 公正取引委員会への事前相談結果

事前相談の結果、2001年11月8日、公正取引委員会より、グループ会社を含めた両社の経営統合について独占禁止法上の問題はない旨の回答を受領しております。

## 名義書換代理人

みずほ信託銀行株式会社

## 本社所在地

J F E ホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
J F E スチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
J F E エンジニアリング(株)	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
J F E 都市開発(株)	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
川崎マイクロエレクトロニクス(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデン
J F E 技研(株)	神奈川県川崎市川崎区南渡田町1番1号

## 承継会社

J F E スチール(株)及びJ F E エンジニアリング(株)の承継会社は、以下のとおりと致します。

J F E スチール(株)の承継会社は、川崎製鉄と致します。

J F E エンジニアリング(株)の承継会社は、N K K と致します。

## コンプライアンス体制

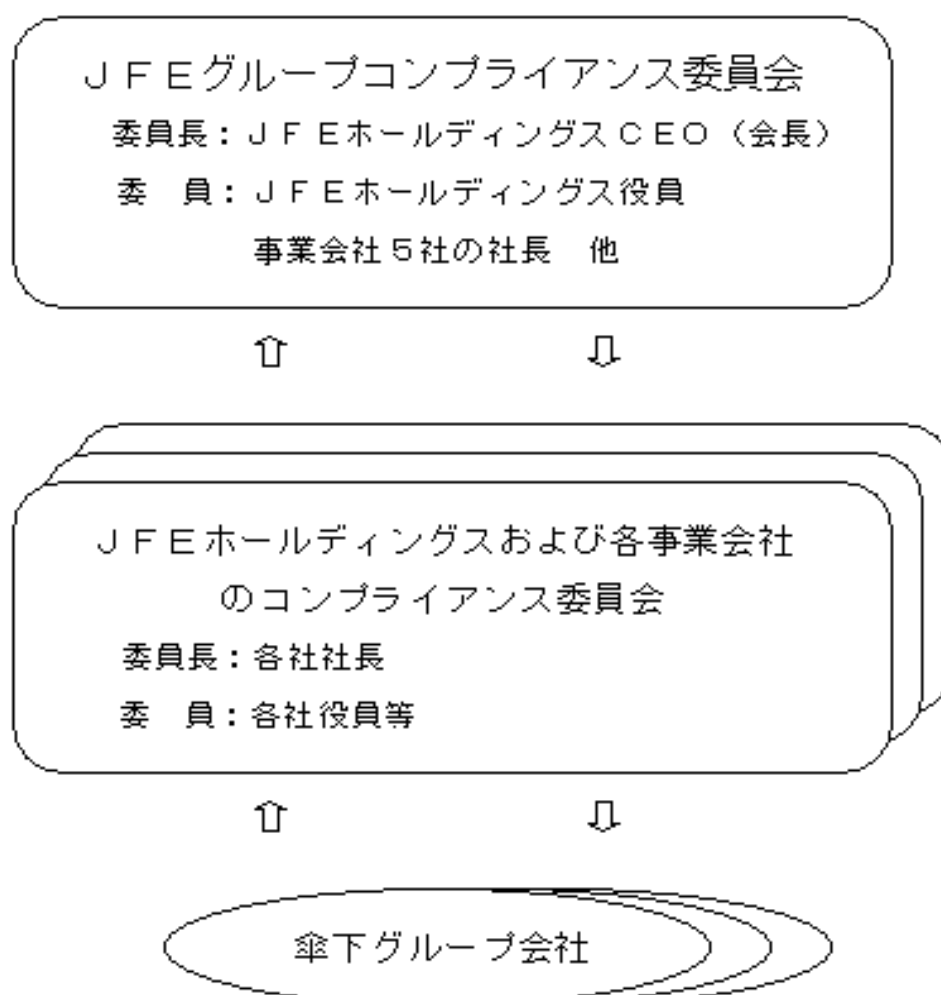
JFEグループの創設にあたり、「JFEグループコンプライアンス委員会」を発足させ、グループのコンプライアンス体制を確立するとともに、「JFEグループ企業行動指針」を制定いたしました。

これにより、JFEグループとして、法令遵守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制をスタートいたしました。

さらに、2003年4月に再編したJFEスチール、JFEエンジニアリング等の各事業会社においても体制を整備するとともに、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度（『企業倫理ホットライン』）も導入し、グループ全体でのコンプライアンス経営の構築を目指してまいります。

JFEグループのコンプライアンス体制および企業行動指針の主な内容は、以下のとおりです。

### 【JFEグループのコンプライアンス体制】



## 【JFEグループ企業行動指針】

JFEグループの役員および社員は、「企業理念」の実現に向けたあらゆる企業活動の実践において、「行動規範」の精神に則るとともに以下の「行動指針」を遵守する。

経営トップは自ら率先垂範の上、社内への周知徹底と実効ある体制整備を行い、企業倫理の徹底を図る。

本行動指針に反する事態には、経営トップ自らが解決にあたり再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ的確な情報公開を行い、権限と責任を明確にした上で厳正な処分を行う。

1. 良質な商品・サービスの提供  
優れた技術に基づいた高品質の商品とサービスの提供に努め、お客様から高い評価と信頼を得る。
2. 社会に開かれた企業  
株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報について、社会への積極的な情報公開に努める。
3. 社会との連携と協調  
良き企業市民として、社会との連携と協調を図り、積極的な社会貢献に努める。
4. グローバル化  
グローバルな視点を持ち、それぞれの文化や習慣を尊重し、世界の様々な人々との相互理解に努める。
5. 地球環境との共存  
地球環境との共存を図り、快適な暮らしやすい社会の構築に努める。
6. 政治や行政との関係  
政治や行政との健全かつ正常な関係の維持・構築に努める。
7. 反社会的勢力への対応  
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固対決し、違法・不当な要求には応じない。
8. 人権の尊重  
社会の人々、従業員を個として尊重し、企業活動において一切の差別を行わない。
9. 働きがいのある職場環境  
従業員にとって魅力に富み、安全で働きがいのある職場を提供する。
10. 法令の遵守  
法令を遵守し、公正で自由な競争に心がけ、適法な事業活動を行うとともに、健全な商慣習に則り、誠実に行動する。

## 統合の検討に際しての基本理念

本基本理念は、所期の統合目的を早期に達成するため、統合推進委員会及び各部会( )における判断のよりどころを示すものである。

1. 役員ならびに社員は、各々の所属する会社の利害を超越し、新会社の利益・発展のみを願い、これを第一義として、合理的かつ公正に全ての判断・行動をなすこと。
2. 人事は能力・業績に基づき、公正にして適材適所に徹すること。
3. 重要な意思決定は十分なる議論を尽くして後、行うこと。
4. 業務プロセス・諸制度・技術等について、フェアに評価を行ない、優秀と判断されるものを新会社に採用することにより、コスト優位性をはじめとする世界最高水準の競争力を有する企業構造を構築すること。

なお、本基本理念は、統合後の会社運営に際しても適用されるものとする。

現在は、JFEホールディングスと各事業会社の経営会議ならびに取締役会となっております。

## JFEホールディングスの概要

### 名称(商号)

J F E ( ジェイ エフ イー ) ホールディングス株式会社

[ 英文名称 : JFE Holdings, Inc. ]

### 本店所在地

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

### 資本金

1,000億円

### 発行済株式数

普通株式 574,170,274株 (2003年3月31日現在)

### 1単元の株式数

100株

### 決算期

毎年3月31日

### 上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所

### 証券コード

5411

### 設立日

2002年 9月26日  
9月27日

株式移転日(上場日)  
JFEホールディングス 設立登記日

### 機能

JFEホールディングスは、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と  
対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行してまいります。

## JFEホールディングスの経営体制

<p><b>取締役</b></p> <p>代表取締役 会長 (Co-CEO)</p> <p>えもと かんじ 江本 寛治</p>	<p>生年月日 1936年 1月 28日</p> <p>最終学歴 1958年 3月 九州大学工学部冶金学科卒</p> <p>略 歴 1958年 4月 川崎製鉄入社 1988年 6月 取締役 1991年 6月 常務取締役 1994年 6月 専務取締役 (代表取締役) 1995年 6月 代表取締役社長 2001年 6月 代表取締役会長 2002年 9月 JFEホールディングス代表取締役会長 (Co-CEO) 川崎製鉄取締役 2003年 4月 JFEホールディングス代表取締役会長 (Co-CEO)</p>
<p>代表取締役 社長 (Co-CEO)</p> <p>しもがいち よういち 下垣内 洋一</p>	<p>生年月日 1934年 8月 26日</p> <p>最終学歴 1958年 3月 東京大学法学部卒</p> <p>略 歴 1958年 4月 N K K 入社 1987年 6月 取締役 1989年 6月 常務取締役 1991年 6月 専務取締役 1994年 6月 代表取締役副社長 1997年 6月 代表取締役社長 2002年 2月 代表取締役会長 2002年 9月 JFEホールディングス代表取締役社長 (Co-CEO) N K K 取締役 2003年 4月 JFEホールディングス代表取締役社長 (Co-CEO)</p>
<p>代表取締役 副社長</p> <p>おおたに ちょう 大谷 長</p> <p>(現：JFEスチール 取締役)</p>	<p>生年月日 1939年 2月 21日</p> <p>最終学歴 1962年 3月 東京大学法学部卒</p> <p>略 歴 1962年 4月 N K K 入社 1988年 7月 人事部長 1991年 6月 取締役 1993年 6月 常務取締役 1997年 6月 代表取締役副社長 2002年 6月 代表取締役 執行役員副社長 2002年 9月 代表取締役 執行役員副社長 JFEホールディングス代表取締役副社長 2003年 4月 JFEホールディングス代表取締役副社長 JFEスチール取締役</p>
<p>代表取締役 副社長</p> <p>みやざき てつお 宮崎 徹夫</p> <p>(現：JFEエンジニアリング 取締役)</p>	<p>生年月日 1942年 6月 20日</p> <p>最終学歴 1965年 3月 神戸大学経済学部卒</p> <p>略 歴 1965年 4月 川崎製鉄入社 1992年 7月 財務部長 1995年 6月 取締役 1998年 6月 常務取締役 2001年 6月 代表取締役副社長 2002年 9月 代表取締役副社長 JFEホールディングス代表取締役副社長 2003年 4月 JFEホールディングス代表取締役副社長 JFEエンジニアリング 取締役</p>
<p>取締役 (非常勤)</p> <p>す ど ふみお 數土 文夫</p> <p>(現：JFEスチール 社長)</p>	<p>生年月日 1941年 3月 3日</p> <p>最終学歴 1964年 3月 北海道大学工学部冶金工学科卒</p> <p>略 歴 1964年 4月 川崎製鉄入社 1994年 6月 取締役 1997年 6月 常務取締役 2000年 6月 代表取締役副社長 2001年 6月 代表取締役社長 2002年 9月 代表取締役社長 JFEホールディングス取締役 2003年 4月 JFEスチール代表取締役社長 (CEO) JFEホールディングス取締役</p>
<p>取締役 (非常勤)</p> <p>ど て しげはる 土手 重治</p> <p>(現：JFEエンジニアリング 社長)</p>	<p>生年月日 1938年 9月 2日</p> <p>最終学歴 1961年 3月 京都大学工学部航空工学科卒</p> <p>略 歴 1961年 4月 N K K 入社 1989年 7月 製鉄エンジニアリングプロシエト部長 1991年 6月 取締役 1994年 6月 常務取締役 1997年 6月 代表取締役副社長 2000年 6月 代表取締役 執行役員副社長 2002年 9月 代表取締役 執行役員副社長 JFEホールディングス取締役 2003年 4月 JFEエンジニアリング 代表取締役社長 (CEO) JFEホールディングス取締役</p>

## 監査役

**監査役**  
 さくわ しんじ  
**佐楽 慎二**  
 (現：JFEスチール 監査役、  
 JFEエンジニアリング 監査役)

生年月日 1942年 9月 2日  
 最終学歴 1965年 3月 神戸大学経済学部卒  
 略 歴 1965年 4月 川崎製鉄入社  
 1989年 7月 エンジニアリング 事業部海外建築・開発営業部長  
 1992年 1月 人事部付川鉄リ-ス(株)出向  
 1992年 6月 (川鉄リ-ス(株)常務取締役)  
 1996年 6月 (川鉄リ-ス(株)専務取締役)  
 1996年 12月 退職、川鉄リ-ス(株)専務取締役  
 2001年 6月 川崎製鉄監査役  
 2002年 9月 監査役  
 JFEホールディングス監査役  
 2003年 4月 JFEホールディングス監査役  
 JFEスチール監査役  
 JFEエンジニアリング 監査役

**監査役**  
 はやし たつお  
**林 建夫**  
 (現：JFEスチール 監査役)

生年月日 1941年 8月 27日  
 最終学歴 1965年 3月 慶応義塾大学経済学部卒  
 略 歴 1965年 4月 N K K 入社  
 1992年 7月 総合企画部長  
 1996年 6月 取締役  
 1998年 6月 監査役(常勤)  
 2001年 6月 常任監査役(常勤)  
 2002年 9月 常任監査役(常勤)  
 JFEホールディングス監査役  
 2003年 4月 JFEホールディングス監査役  
 JFEスチール監査役

**監査役(非常勤)**  
 たしる ありつぐ  
**田代 有嗣**

生年月日 1928年 2月 6日  
 最終学歴 1950年 3月 東京大学法学部卒  
 略 歴 1954年 4月 検事任官  
 1975年 4月 法務省法務総合研究所研修第三部長  
 1979年 4月 同上退官  
 1979年 5月 弁護士登録  
 1980年 4月 日本大学教授  
 1998年 2月 同上退職  
 2000年 6月 N K K 監査役  
 2002年 9月 監査役  
 JFEホールディングス監査役  
 2003年 4月 JFEホールディングス監査役

**監査役(非常勤)**  
 にしの はら としくに  
**西之原 敏州**

生年月日 1944年 4月 29日  
 最終学歴 1967年 3月 京都大学法学部卒  
 略 歴 1967年 4月 (株)第一銀行入行  
 1995年 6月 (株)第一勧業銀行取締役  
 1997年 5月 同行常務取締役  
 1997年 6月 同行専務取締役  
 1998年 5月 同行取締役副頭取  
 2000年 9月 同行取締役副頭取、  
 (株)みずほホールディングス取締役副社長  
 2002年 3月 同上退任  
 2002年 4月 清和興業(株)顧問  
 2002年 9月 清和興業(株)顧問  
 JFEホールディングス監査役

田代有嗣、西之原敏州の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

## 執行役員

専務  
総務・法務部門長  
なばさま よしゆき  
南波佐間 義之

専務  
経理部門長  
やまざき としくに  
山崎 敏邦

専務  
企画部門長  
さいとう おさむ  
斎藤 脩

専務  
環境ソリューションセンター長、DMEプロジェクト担当  
わかまつ みきと  
若松 幹人

常務  
財務・IR部門長  
はやしだ えいじ  
林田 英治

## JFEスチールの概要

### JFEスチールの経営体制

JFEスチールでは、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を導入致します。

#### 取締役

代表取締役

会長

はんみょう まさゆき

半明 正之

生年月日 1940年 11月 8日  
最終学歴 1963年 3月 東京大学工学部冶金学科卒  
略歴 1963年 4月 NKK入社  
1992年 6月 取締役  
1996年 6月 常務取締役  
1999年 4月 代表取締役副社長  
2000年 6月 代表取締役 執行役員副社長  
2002年 2月 代表取締役社長  
2003年 4月 JFEスチール代表取締役会長

代表取締役

社長(CEO)

すど ふみお

数土 文夫

(現：JFEホールディングス 取締役)

生年月日 1941年 3月 3日  
最終学歴 1964年 3月 北海道大学工学部冶金工学科卒  
略歴 1964年 4月 川崎製鉄入社  
1994年 6月 取締役  
1997年 6月 常務取締役  
2000年 6月 代表取締役副社長  
2001年 6月 代表取締役社長  
2002年 9月 代表取締役社長  
JFEホールディングス取締役  
2003年 4月 JFEスチール代表取締役社長(CEO)  
JFEホールディングス取締役

代表取締役

副社長

さとう おさむ

佐藤 脩

代表取締役

副社長

もりやま ゆういち

森山 雄一

代表取締役

副社長

きしもと すみゆき

岸本 純幸

取締役

(非常勤)

おおたに ちょう

大谷 長

(現：JFEホールディングス 副社長)

#### 監査役

監査役

ましも ひでお

真下 秀男

監査役

しおたに しん

塩谷 慎

(現：JFEエンジニアリング 監査役)

監査役(非常勤)

はやし たつお

林 建夫

(現：JFEホールディングス 監査役)

監査役(非常勤)

さくわ しんじ

佐菜 慎二

(現：JFEホールディングス 監査役  
兼JFEエンジニアリング 監査役)

## JFEスチールの組織体制

### スリムな組織体制

スリムな組織体制とスピーディーな業務運営を目指し、川崎製鉄とNKKの合計で239あった鉄鋼事業関連の部を35%削減し、157部の体制としました。

### 品種を基軸とした運営体制

高度化する顧客ニーズへの対応強化と品種別収益管理の徹底のため、品種を基軸とした「品種セクター制」を採用し、以下の8品種セクターを設置しました。

薄板

厚板

形鋼・スパイラル

鋼管

電磁鋼板

ステンレス

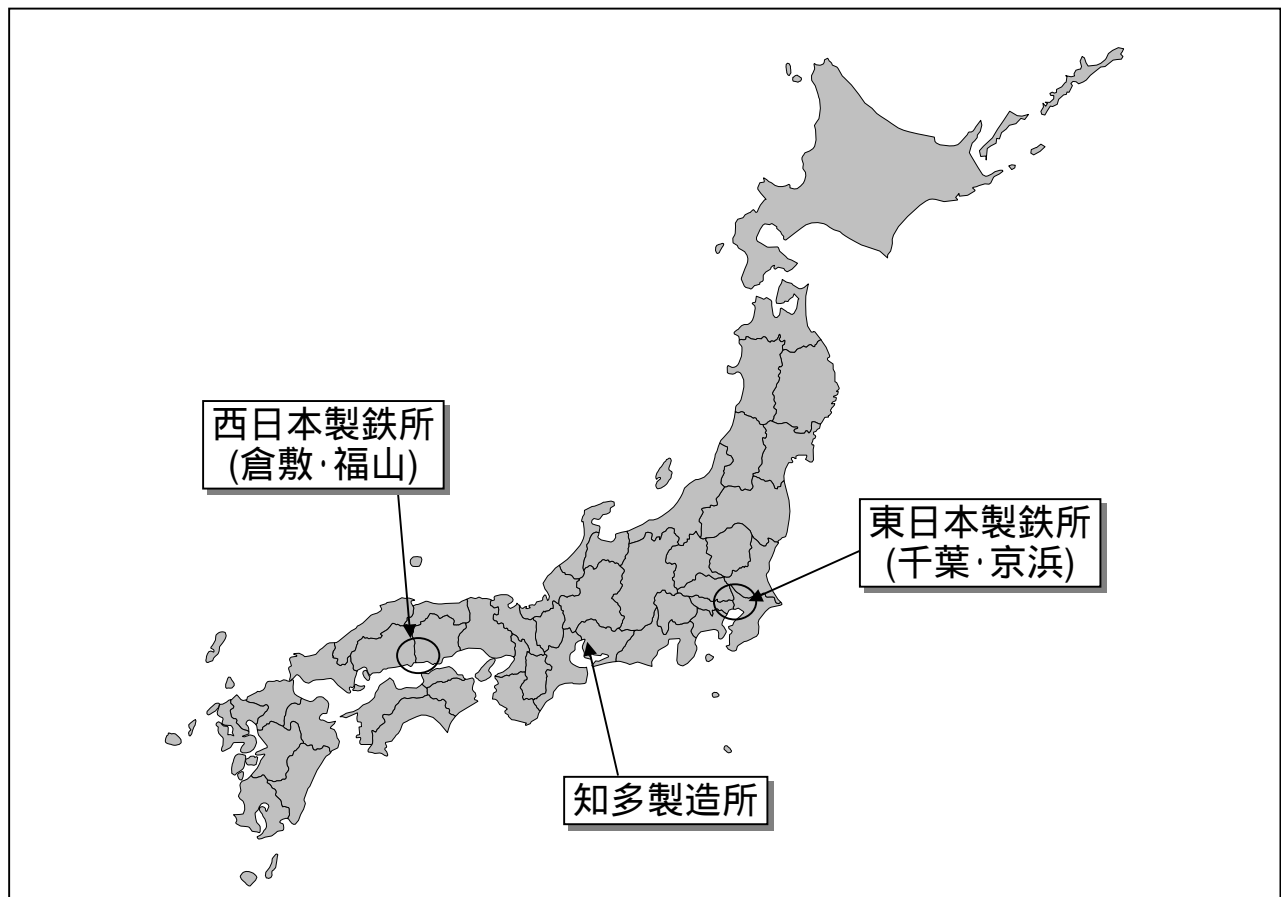
棒線

鉄粉

### 2製鉄所・1製造所体制

隣接する製鉄所の一体運営による最高水準の競争力の早期実現、および両社の融合のため、千葉・京浜と水島・福山の4製鉄所を東日本製鉄所及び西日本製鉄所の2製鉄所へ再編し、知多製造所を加えた2製鉄所・1製造所体制と致しました。

製鉄所における製造担当職制は、京浜、千葉、倉敷、福山の地区別に編成しますが、労働人事、業務、企画、商品技術の各部は所共通の職制とし、業務の一体化を推進します。



# JFEスチール 全社組織図

- 総務部
- 法務部
- 不動産部
- 蘇我臨海開発部
- 経営企画部
- IT総括部
- 新統合システム推進班
- 第1関連企業部
- 第2関連企業部
- 経理部
- 監査部
- 労政人事部
- 組織人事部
- 安全衛生部
- 人権啓発室
- 原料部
- 資材部
- 知的財産部
- 技術企画部
- 営業総括部
- 物流総括部
- 薄板セクター部
- 厚板セクター部
- 形鋼・スパイラルセクター部
- 鋼管セクター部
- 電磁鋼板セクター部
- ステンレスセクター部
- 棒線セクター部
- 鉄粉セクター部

- 薄板営業部
- 自動車鋼材営業部

## 建材センター

- 建材営業部
- プロジェクト営業部
- 建材技術部
- 住宅建材部

- 厚板営業部
- 鋼管営業部
- ステンレス・特殊鋼営業部
- 棒線営業部
- 鉄粉営業部
- 輸出企画部
- 第1鋼材輸出部
- 第2鋼材輸出部
- 鋼管輸出部

(ご参考)  
 第1関連企業部  
 ...鉄鋼製品分野等のグループ会社を担当  
 第2関連企業部  
 ...原材料、製鉄所機能分担分野等のグループ会社を担当

(ご参考)  
 第1鋼材輸出部  
 ...熱延鋼板、厚板、条鋼等を担当  
 第2鋼材輸出部  
 ...冷延鋼板、表面処理鋼板、缶用鋼板、電磁鋼板等を担当

## 大阪支社

- 大阪総務室
- 大阪鋼板営業部
- 大阪厚板・鋼管営業部
- 大阪建材・プロジェクト営業部
- 関西国際空港プロジェクト班
- 神戸営業所

## 名古屋支社

- 名古屋総務室
- 名古屋自動車鋼材営業部
- 名古屋鋼材営業部
- 愛知国際博・中部新国際空港プロジェクト班

## 北海道支社

## 東北支社

- 青森営業所

## 千葉支社

## 神奈川支社

## 新潟支社

## 静岡支社

## 北陸支社

## 岡山支社

## 中国支社

## 四国支社

## 九州支社

- 長崎営業所
- 沖縄営業所

(ご参考)  
 東日本地区支社  
 ...名古屋、北海道、東北、千葉、神奈川、新潟、静岡、北陸

西日本地区支社  
 ...大阪、岡山、中国、四国、九州

## ニューヨーク事務所

## ヒューストン事務所

## バンクーバー事務所

## ブラジル事務所

## ロンドン事務所

## シンガポール事務所

## マレーシア事務所

## バンコック事務所

## ジャカルタ事務所

## マニラ事務所

## ソウル事務所

## 北京事務所

## 上海事務所

## 香港事務所

## スチール研究所

- 研究企画部
- 京浜総務室
- 倉敷総務室
- 福山総務室
- 薄板加工技術研究部
- 接合・強度研究部
- 耐食・防食研究部
- 分析・物性研究部
- 製鉄・環境プロセス研究部
- 製鋼研究部
- スラグ・耐火物研究部
- 圧延・加工プロセス研究部
- 薄板研究部
- 表面処理研究部
- 缶・ラミネート材料研究部
- 厚板・条鋼研究部
- 棒鋼・線材研究部
- 鋼管・鋳物研究部
- 電磁鋼板研究部
- ステンレス鋼研究部
- 鉄粉・磁性材料研究部
- 化学研究部

## 東日本製鉄所

- 労働人事部
- 業務部
- 企画部
- 品質保証室
- 商品技術部  
(千葉地区)
- 総務部
- 工程部
- 製鉄部
- 製鋼部
- 熱延部
- 第1冷延部
- 第2冷延部
- ステンレス部
- 鉄粉・溶材部
- 設備部
- 制御部
- 環境・エネルギー部  
(京浜地区)
- 総務部
- 工程部
- 製鉄部
- 製鋼部
- 薄板部
- 厚板部
- 設備部
- 制御部
- 環境・エネルギー部

## 西日本製鉄所

- 労働人事部
- 業務部
- 企画部
- 品質保証室
- 薄板商品技術部
- 鋼材商品技術部  
(倉敷地区)
- 総務部
- 工程部
- 製鉄部
- 製鋼部
- 熱延部
- 冷延部
- 電磁部
- 厚板・鋳鍛部
- 条鋼部
- 設備部
- 制御部
- 環境・エネルギー部  
(福山地区)
- 総務部
- 工程部
- 製鉄部
- 製鋼部
- 熱延部
- 冷延部
- 錫鍍金部
- 厚板部
- 溶接管部
- 設備部
- 制御部
- 環境・エネルギー部

## 知多製造所

- 総務部
- 企画部
- 商品技術部
- 製造部

## 総合リサイクル事業センター

- 企画部
- 資源リサイクル部
- 太陽電池原料事業推進部
- 監査役事務局

## 執行役員の方担

役職・氏名	担当業務
社長 敷土 文夫	CEO
副社長 佐藤 脩	新統合システム推進班、営業総括部、物流総括部、薄板セクター部、鋼管セクター部、電磁鋼板セクター部、ステンレスセクター部、棒線セクター部、鉄粉セクター部、薄板営業部、自動車鋼材営業部、ステンレス・特殊鋼営業部、棒線営業部、鉄粉営業部、輸出企画部、第1鋼材輸出部、第2鋼材輸出部、鋼管輸出部、海外事務所（ニューヨーク、ヒューストン、ロンドン、シンガポール、マレーシア、バンコック、ジャカルタ、北京、上海、香港）統括
副社長 森山 雄一	総務部、法務部、不動産部、蘇我臨海開発部、第1関連企業部、第2関連企業部、経理部、監査部、労政人事部、組織人事部、人権啓発室 統括
副社長 伊藤 寛行	建材センター 統括 原料部、資材部、厚板セクター部、形鋼・スパイラルセクター部、厚板営業部、鋼管営業部、全支社、海外事務所（バンクーバー） 統括
副社長 岸本 純幸	スチール研究所、東日本製鉄所、西日本製鉄所、知多製造所、総合リサイクル事業センター 統括 経営企画部、IT総括部、知的財産部、技術企画部、海外事務所（ブラジル、マニラ、ソウル） 統括 安全衛生部 担当
専務 藤井 徹也	スチール研究所長
専務 山中 榮輔	西日本製鉄所長
専務 久保 國興	総務部、法務部、労政人事部、組織人事部、人権啓発室 担当
専務 福島 幹雄	電磁鋼板セクター長 電磁鋼板セクター部、薄板営業部、鋼管営業部、鋼管輸出部 担当
専務 日野 光興	新統合システム推進班、営業総括部、物流総括部 担当
専務 内田 繁孝	東日本製鉄所長
専務 田中 久	西日本製鉄所副所長（企画部、品質保証室、薄板商品技術部、鋼材商品技術部 担当）
専務 石川 良雄	薄板セクター長 薄板セクター部、自動車鋼材営業部、名古屋支社 担当
専務 平瀬 幸一	知的財産部、技術企画部 担当
専務 岩本 宣彦	厚板セクター長 厚板セクター部、厚板営業部、ステンレス・特殊鋼営業部、鉄粉営業部 担当
専務 木原 和彌	棒線セクター長、大阪支社長 棒線セクター部、棒線営業部、西日本地区支社 担当
専務 馬田 一	経営企画部、IT総括部、海外事務所（ブラジル、マニラ、ソウル）、太陽電池原料事業推進部 担当
専務 秋田 邦生	原料部、資材部、海外事務所（バンクーバー） 担当
常務 菅昌 徹朗	総合リサイクル事業センター長
常務 武 英雄	ステンレスセクター長、東日本製鉄所副所長（企画部、品質保証室、商品技術部 担当） ステンレスセクター部 担当
常務 若林 公平	不動産部、経理部、監査部 担当
常務 加門 洋一	第1関連企業部、第2関連企業部 担当
常務 今鷹 悠治	形鋼・スパイラルセクター長、建材センター長 形鋼・スパイラルセクター部、東日本地区支社（名古屋除く）担当
常務 中島 廣久	西日本製鉄所副所長（[福山地区] 工程部、製鉄部、製鋼部、熱延部、冷延部、錫鍍金部、厚板部、溶接管部、環境・エネルギー部 担当）
常務 今村 晴幸	鋼管セクター長、知多製造所長 鋼管セクター部 担当
常務 影近 博	スチール研究所副所長（研究企画部、千葉地区、京浜地区 担当）

役職・氏名	担当業務
常務 山脇 満	東日本製鉄所副所長（[京浜地区] 工程部、製鉄部、製鋼部、薄板部、厚板部、環境・エネルギー部 担当）
常務 中村 正俊	輸出企画部、第1鋼材輸出部、第2鋼材輸出部、海外事務所（ニューヨーク、ヒューストン、ロンドン、シンガポール、マレーシア、バンコック、ジャカルタ、北京、上海、香港）
常務 吉里 勉	西日本製鉄所副所長（[倉敷地区]・[福山地区]の設備部、制御部 担当）
常務 狩野 久宣	東日本製鉄所副所長（[千葉地区]・[京浜地区]の設備部、制御部 担当）
常務 野村 寛	西日本製鉄所副所長（[倉敷地区] 工程部、製鉄部、製鋼部、熱延部、冷延部、電磁部、厚板・鋳鍛部、条鋼部、環境・エネルギー部 担当）
常務 濱上 和久	鉄粉セクター長、東日本製鉄所副所長（[千葉地区] 工程部、製鉄部、製鋼部、熱延部、第1冷延部、第2冷延部、ステンレス部、鉄粉・溶材部、環境・エネルギー部 担当） 鉄粉セクター部 担当
常務 實盛 理	東日本製鉄所副所長（労働人事部、業務部、[千葉地区]総務部、[京浜地区]総務部 担当） 蘇我臨海開発部 担当
常務 芝田 誠	西日本製鉄所副所長（労働人事部、業務部、[倉敷地区]総務部、[福山地区]総務部 担当）

## 設備の統廃合

### 高炉稼働体制

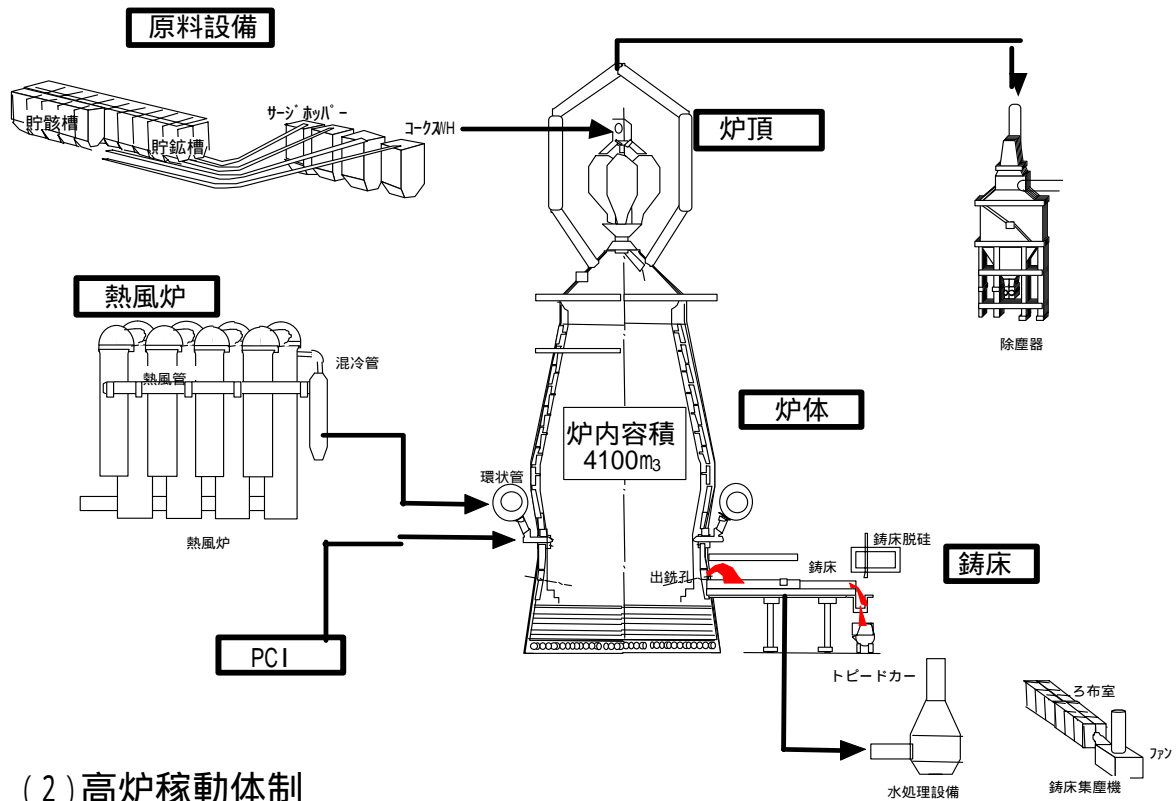
#### (1) 高炉改修計画

京浜第2高炉および倉敷第2高炉は、2003年度下期に改修を予定しておりましたが、JFEスチール全体での出銑対応が可能となることから、改修を繰り延べることとし、投資平準化を図ります。具体的な内容は以下のとおりです。

京浜第2高炉改修の完工時期を1年繰り延べ、2004年度下期と致します。

倉敷第2高炉は2003年度下期に改修を実施致しますが、熱風炉(高炉の羽口から炉内に吹き込む空気を予熱して熱風を作るための設備)の更新につきましては、実施時期を繰り延べます。

#### < 西日本製鉄所倉敷第2高炉イメージ図 >



#### (2) 高炉稼働体制

JFEスチールは現状11基の高炉を保有しておりますが、うち2基を休止致します。具体的な内容は以下のとおりです。

千葉第5高炉につきましては、2003年度末を目処に休止し、第6高炉1基体制と致します。

倉敷第1高炉につきましては、従来、高炉改修時のバックアップ等に活用してまいりましたが、JFEスチール全体での出銑対応が可能となることから、倉敷第2高炉改修時において再稼働することなく休止を継続致します。

高炉の一覧は37ページをご覧ください。

## 最適生産体制

高炉以外の設備につきましても、東西2製鉄所体制のもとで、最適生産運用を確立するとともに、重複設備の集約及び存続設備の最大限の活用によるコスト低減を図るため、以下の設備を休止いたします。

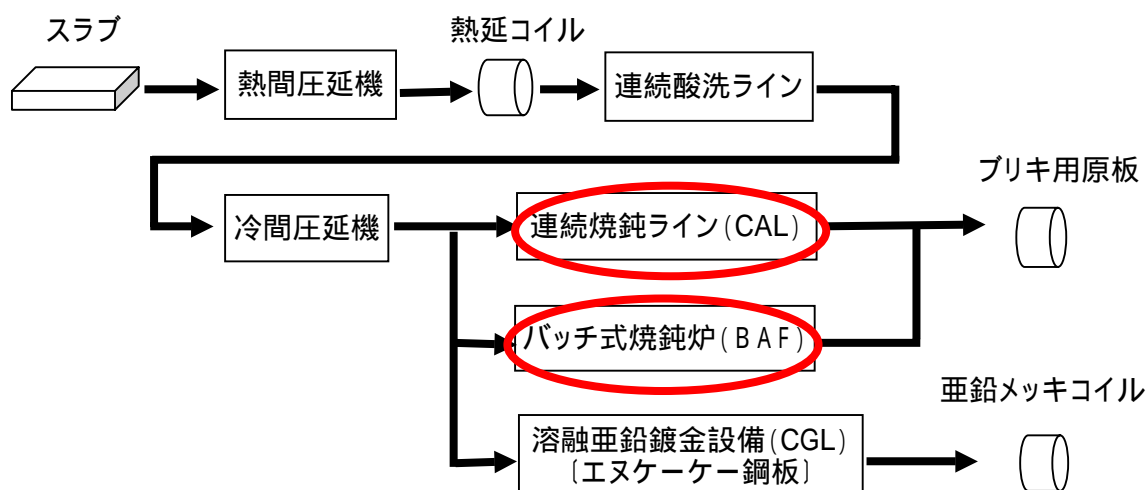
### (1) ステンレススラブの製造(精錬・鋳造)

福山製鉄所におけるステンレス鋼の精錬・鋳造工程を千葉製鉄所に集約し、福山製鉄所SRF(Stainless steel Refining Furnace)を脱リン炉として活用致します。

### (2) 薄板 京浜製鉄所バッチ焼鈍炉(BAF)・連続焼鈍ライン(CAL)

2002年8月に休止致しました。

#### < 東日本製鉄所京浜地区 薄板加工工程イメージ図 >



### (3) その他圧延系(薄板・形鋼・鋼管)設備の集約

休止ライン			休止時期	備考
表面処理	千葉	No.1 EGL	2004年3月	
	福山	No.2 EGL	2002年9月	
	千葉	No.3 CGL	検討中	
	千葉	No.1 ETL	2004年3月	
	千葉	T2シャー	2004年3月	
条鋼	倉敷	中形	2003年10月	ダイワスチール(株)
	福山	No.1大形	2003年10月	NKK条鋼(株)
溶接管	知多	No.1中径電縫管	2003年3月	NKK鋼管(株)
	京浜	小径電縫管	2003年3月	
	知多	スパイラル2号機	2003年4月	
	姉ヶ崎	スパイラル2号機	2003年4月	

上記設備に加え、TFL(ティンフリースチール)及びスパイラル鋼管の休止(各1ライン)を検討しております。

上記の設備の一覧表は39・40ページをご覧ください。

## JFEエンジニアリングの概要

### JFEエンジニアリングの経営体制

JFEエンジニアリングでは、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を導入致しました。

#### 取締役

代表取締役  
社長

どて しげはる

土手 重治

(現：JFEホールディングス 取締役)

生年月日 1938年 9月 2日  
最終学歴 1961年 3月 京都大学工学部航空工学科卒  
略歴 1961年 4月 NKK入社  
1989年 7月 製鉄エンジニアリングプロシエ外部長  
1991年 6月 取締役  
1994年 6月 常務取締役  
1997年 6月 代表取締役副社長  
2000年 6月 代表取締役 執行役員副社長  
2002年 9月 代表取締役 執行役員副社長  
JFEホールディングス取締役  
2003年 4月 JFEエンジニアリング 代表取締役社長  
JFEホールディングス取締役

代表取締役副社長

ふじもり ひるとし

藤森 寛敏

取締役

かなざわ かずてる

金澤 一輝

取締役

こすげ しげよし

小菅 茂義

取締役

おんだ たけし

恩田 武

取締役(非常勤)

みやざき てつお

宮崎 徹夫

(現：JFEホールディングス副社長)

#### 監査役

監査役

いしい もとお

石井 基生

監査役

いのうえ まさとし

井上 正敏

監査役(非常勤)

さくわ しんじ

佐菜 慎二

(現：JFEホールディングス監査役  
兼JFEスチール 監査役)

監査役(非常勤)

しおたに しん

塩谷 慎

(現：JFEスチール 監査役)

## JFEエンジニアリングの組織体制

商品、市場分野の事業特性に応じた効率的な事業運営を図るため、プロフィットセンターとしての事業部・センターを基本として組織を編成致しました。具体的には、以下の5事業部・2センターと致しました。

### プロフィットセンター

エネルギーエンジニアリング事業部

ソリューションエンジニアリングセンター

環境エンジニアリング事業部

重工センター

水エンジニアリング事業部

製鉄エンジニアリング事業部

鋼構造事業部

### カンパニー制の導入

各事業部・センターにおいては、機能分担グループ会社との連結事業運営体制としてバーチャルな「カンパニー制」を採用し、事業部長・センター長は「カンパニー長」として経営戦略の共有化の促進と連結収益の最大化を図ります。

また、継続的な技術基盤の強化を図るとともに、新規事業・次世代商品の開発・事業化を積極的に推進していくため、「エンジニアリング研究所」、「事業開発推進部」を設置致しました。

### (ご参考)旧NKKの造船事業と製鉄プラント事業の事業統合

旧NKKの造船事業は、2002年10月に日立造船の同事業と統合し、ユニバーサル造船(株)となりました。

また、旧NKKの製鉄プラント事業(ハード)については、2001年4月より日立造船、住友重機械工業の同事業と統合し、スチールプランテック(株)となっております。

# JFEエンジニアリング 全社組織図

- 経営企画部
- 総務部
- 人事部
- 経理部
- 基幹システム構築プロジェクトチーム
- 事業開発推進部
- 技術総括部

## エンジニアリング研究所

- エネルギー研究部
- 環境システム研究部
- 水システム研究部
- 生産技術研究部

## エネルギーエンジニアリング事業部

- 企画推進室
- オサイトエネルギー供給システム室
- 国内プロジェクト営業部
- 電力営業部
- ガス営業部
- 都市・産業エネルギー営業部
- パイプラインシステム技術部
- ガス技術部
- エネルギーシステム技術部

## 環境エンジニアリング事業部

- 企画推進室
- ガス化溶融炉推進プロジェクトチーム
- ガス化改質炉推進プロジェクトチーム
- 環境第一営業部
- 環境第二営業部
- 環境第三営業部
- 環境開発部
- 環境計画部
- 環境設計部
- 環境プロジェクト部

## 水エンジニアリング事業部

- 企画推進室
- 水道営業部
- 水処理第一営業部
- 水処理第二営業部
- 東京営業部
- 計画部
- 水道技術部
- 水環境技術部
- 水処理技術部

## 製鉄エンジニアリング事業部

- 営業企画室
- 銑鋼部
- 圧延部
- 制御技術室

## 鋼構造事業部

- 企画推進室
- 羽田空港プロジェクト準備チーム
- 橋梁営業部
- 港湾・水門営業部
- 建築営業部
- 計画部
- 橋梁設計部
- 建設部
- 清水製作所
  - 総務部
  - 製造部
- 津製作所
  - 総務部
  - 製造部

## ソリューションエンジニアリングセンター

- エコ・発電システム部
- 土壌環境エンジニアリング室
- 物流・流通システム部
- パーキングシステム部

## 重工センター

- 重機営業部
- 重工部

- 海外営業部
- 調達部
- 制御技術部
- シビルエンジニアリング部
- 安全衛生管理部
- 鶴見総務部
- 鶴見事業所

## 【国内支社・支店】

- 大阪支社
  - エネルギープラント部
  - 環境・機械営業部
  - 橋梁・鉄構部
- 神戸営業所
- 名古屋支社
  - 三重支店
- 岐阜営業所
- 北海道支社
- 東北支社
- 千葉支社
- 神奈川支社
- 新潟支社
- 静岡支社
- 北陸支社
- 岡山支社
- 中国支社
  - 山口営業所
- 四国支社
- 九州支社
- 沖縄支社

## 【海外支社・支店】

- 香港支店
- 台北支店
- ヤンゴン支店
- 監査役事務局

## 執行役員の方担

役職・氏名	担当業務
社長 土手 重治	CEO
副社長 藤森 寛敏	技術全般に関し社長を補佐 エンジニアリング研究所 統括 経営企画部、総務部、人事部、経理部、基幹システム構築プロジェクトチーム、事業開発推進部、技術総括部、調達部、制御技術部、シビルエンジニアリング部、安全衛生管理部、鶴見総務部、鶴見事業所 統括
専務 金澤 一輝	ソリューションエンジニアリングセンター、重工センター 担当 安全衛生管理部、鶴見総務部、鶴見事業所、国内支社・支店 担当
専務 腰原 敏夫	環境エンジニアリング事業部長
専務 嶋田 正大	鋼構造事業部長
専務 山内 豊	製鉄エンジニアリング事業部長 海外営業部、海外現地法人、海外支社・支店 担当
専務 小菅 茂義	エンジニアリング研究所長 事業開発推進部、技術総括部 担当
常務 恩田 武	経営企画部、総務部、人事部、経理部、基幹システム構築プロジェクトチーム、調達部、制御技術部、シビルエンジニアリング部 担当
常務 平井 文雄	エネルギーエンジニアリング事業部長
常務 宮崎 徹	水エンジニアリング事業部長

## JFE都市開発 / 川崎マイクロエレクトロニクス / JFE技研

### JFE都市開発株式会社

代表取締役社長	重見 憲明	
常務取締役	佐久間 直宏	
取締役	堀川 博正	
取締役(非常勤)	林田 英治	(現:JFEホールディングス常務)
取締役(非常勤)	若林 公平	(現:JFEスチール常務)
監査役	加納 元雄	
監査役(非常勤)	林 建夫	(現:JFEホールディングス監査役兼JFEスチール監査役)
監査役(非常勤)	原 誠	

JFEグループが保有する大規模遊休地の開発事業と、マンション分譲事業を中心に外部展開を図ってまいります。

遊休地の開発につきましては、両社のノウハウを融合することにより効率的な開発を目指します。

マンション開発事業は、首都圏を中心としたNKKと、関西圏を中心とした川崎製鉄が一体化することにより、事業拡大を図ってまいります。

### 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社

代表取締役社長	平野 征	
取締役(CTO)	小川 正勝	
取締役(非常勤)	江本 寛治	(現:JFEホールディングス会長)
取締役(非常勤)	大谷 長	(現:JFEホールディングス副社長兼JFEスチール取締役)
監査役	飯田 紘雄	
監査役(非常勤)	佐々 慎二	(現:JFEホールディングス監査役兼JFEスチール監査役兼JFEエンジニアリング監査役)
監査役(非常勤)	林 建夫	(現:JFEホールディングス監査役兼JFEスチール監査役)

川崎マイクロエレクトロニクスは、2001年7月に川崎製鉄よりLSI事業部が分社独立致しました。

川崎マイクロエレクトロニクスは、ASIC(特定用途IC)専業でのビジネス展開を目指し、技術基盤の確立とマーケット開拓を進めた結果、ネットワーク・通信関連IC、デジタルカメラ向け画像処理IC、OA機器等向け画像処理ICなどを中心としたASICベンダーとしての地位を確立しております。

今後は顧客満足度の高い世界トップグループのASICベンダーへの成長を目指してまいります。

## JFE技研株式会社

代表取締役社長	北田 豊文	
取締役	小原 隆史	
取締役(非常勤)	斎藤 脩	(現:JFEホールディングス専務)
取締役(非常勤)	岸本 純幸	(現:JFEスチール副社長)
取締役(非常勤)	藤森 寛敏	(現:JFEエンジニアリング副社長)
監査役(非常勤)	岩田 博規	(現:JFEホールディングス部長)

グループ会社のシナジー効果を効率的に発揮させるため、共通基盤系技術及び成長分野プロジェクトの研究開発につきましては、JFE技研に集約致します。

なお、JFEスチール及びJFEエンジニアリングも、開発・製造・販売の三位一体を目指すため、それぞれR & D部門を保有致しております。

## グループ会社の再編

統合効果の早期発現のため、容器、建材、化学の3分野につきまして、2003年4月1日に合併・統合再編致しました。下記のグループ会社は、現在再編、統合を予定しており、それ以外の同一分野のグループ会社につきましても、2004年度中の再編・統合を目指しております。

分野	対象グループ会社	再編・統合時期
容器	JFEコンテナ(川鉄コンテナ・鋼管ドラム)	2003年4月
建材	JFE建材(川鉄建材・日本鋼管ライトスチール)	2003年4月
化学	JFEケミカル(アドケム・川崎製鉄化学事業部)	2003年4月
表面処理	NKK鋼板、川鉄鋼板	検討中
物流	NKK物流、川鉄物流	2004年4月目標
鋳業・スラグ	川鉄鋳業、鋼管鋳業	2004年4月目標
設備保全	川鉄電設、川鉄マシナリ、鋼管電設工業、メンテック機工	2004年4月目標
知的財産・技術情報	川鉄テクノサーチ、日本鋼管テクノサービス	2003年度中
研究支援・検査分析	川鉄テクノサーチ、鋼管計測	2003年度中

### JFE建材(株)(日本鋼管ライトスチール(株)・川鉄建材(株))

#### 合併の狙い

建築建材商品及び土木建材商品の製造販売をコアとする新会社は、合併基本理念の遵守を基本とし、双方の強固な営業基盤・高度な技術力・既存の東西生産拠点等を活かし、強靱な経営体質と高収益構造を確立し、合併効果の早期実現に努めるとともに、お客様のニーズへの対応力強化を図り、従業員にとっても魅力に富み働きがいのある業界トップの建材メーカーを目指してまいります。

#### 合併の基本姿勢

両社対等の立場で合併致しました。

#### 合併の時期、方法

2003年4月1日に合併し、日本鋼管ライトスチール(株)を存続会社と致しました。

#### 本店所在地

本店所在地は、兵庫県神戸市中央区北本町通1丁目1番28号(元 川鉄建材(株)神戸本社)と致しました。

#### 主要役員

代表取締役社長：谷 一浩(前 日本鋼管ライトスチール(株) 社長)  
 なお、増田 光一(前 川鉄建材(株) 社長)は、常任相談役に就任致しました。

#### 本身体制

神戸本社：兵庫県神戸市中央区北本町通1丁目1番28号(元 川鉄建材(株)神戸本社)  
 東京本社：東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番15号(元 日本鋼管ライトスチール(株)東京事務所)

生産拠点

合併時における新会社の生産拠点は、以下の5工場と致しました。

拠点	所在地	生産分担
熊谷工場	埼玉県熊谷市大字三ヶ尻6100番地	建築建材・土木建材商品の東日本生産拠点
千葉工場	千葉県千葉市中央区新浜町1番地	合成床板およびホーロー商品の生産拠点
知多工場	愛知県知多郡武豊町字塩田1番地	ステンレス化粧パイプの生産拠点
津工場	三重県津市雲津鋼管町52-6	合成床板の中部生産拠点
神戸工場	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町43番2	建築建材・土木建材商品の西日本生産拠点
(習志野工場)	千葉県習志野市東習志野2丁目18番13号	2003年3月末に閉鎖
(福山工場)	広島県福山市鋼管町1番地	2002年12月末に閉鎖

生產品種の考え方

品種毎の販売・コスト面における両社の強みを十分発揮すべく、合併後速やかに生產品種の集約を行ないます。

品種	考え方
合成床板	当面は、熊谷、千葉、神戸、津工場で生産を行なう。
Uデッキ	千葉工場に生産を集約
フラットデッキ	東日本販売分は熊谷工場で生産を行ない、西日本販売分は川鉄鋼板(株)へOEM委託
ライナープレート	熊谷工場に生産を集約
コルゲートパイプ	
軽量高矢板	
道路商品	東西それぞれの販売分を熊谷及び神戸工場で生産する。
防災商品	原則として、神戸工場に生産を集約。
その他の商品	現状どおり。

経営目標

上記合併効果の実現により、以下の経営目標の達成を目指します。

	2002年度 見込み	2005年度 計画
売上高(単体)	625億円	560億円
経常利益(単体)	14億円	45億円
売上高経常利益率(R O S)	2.3%	8.0%
売上高(連結)	868億円	860億円
経常利益(連結)	17億円	53億円

## JFEコンテナ(株)(川鉄コンテナ(株)・鋼管ドラム(株))

### 合併の時期、方法

2003年4月1日に合併し、川鉄コンテナ(株)を承継会社と致しました。

### 本店所在地

兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田10

### 主要役員

新会社の主要役員は次のとおりです。

社長 近藤 徹 (前 川鉄コンテナ(株) 社長)  
副社長 谷口 勲 (前 鋼管ドラム(株) 社長)

## JFEケミカル(株)(川崎製鉄 化学事業部・アドケムコ(株))

2003年4月1日をもって川崎製鉄の化学事業部とNKKの化学事業子会社であるアドケムコ(株)を統合再編し、JFEケミカル(株)を設立致しました。JFEスチールが発足し、製鉄所の生産体制が再構築されることに伴い、鉄鋼生産過程での副生ガス精製作業の合理化、コールタールなどの副産物の有効活用推進を担う機能分担事業として両社の化学事業を統合したものであります。新会社の基本事項については、以下のとおりです。

### 主要役員

代表取締役社長 東野 耕一郎 (前：川崎製鉄 常務取締役)  
代表取締役副社長 栗林 章雄 (前：アドケムコ(株)社長)

### 本社

東京都台東区蔵前2丁目17番4号 リバー蔵前ビル

### 資本金

6,000百万円

### 売上高

約60,000百万円 (2003年度予想)

### 事業内容

化学製品、無機材料の研究、開発、製造および販売

### 株主

JFEスチール 100%

# J F E グループ第1次中期経営計画

## 役割と意義

当グループ創設の最大の狙いである安定したフロー収益力の早期確立に加え、資産圧縮及び投資厳選も併せてキャッシュフローを極大化し、有利子負債の削減を積極的に推進することにより、経営基盤を強化致します。

そのために、事業分野毎の特性に応じた最適な事業執行により、鉄鋼及びエンジニアリングのコア事業の競争力を強化し、強靱な事業構造を構築致します。

併せて、新たな事業分野の検討も進めてまいります。

## 主要施策

### グループ共通施策

#### (1) グループ連結経営の強化

事業分野毎の特性に応じたマネジメントと持株会社によるガバナンス及びコンプライアンスを実現し、グループ連結経営を一層強化致します。

更にグループファイナンス及び情報ネットワーク等のインフラを整備致します。

また、同一分野のグループ会社の再編・統合を早期に実現してまいります。

#### (2) 技術立社

将来の事業基盤の拡大と安定を確かなものとするために、常に世界最高水準の技術の開発と向上を図ります。

そのために、JFEスチール(株)とJFEエンジニアリング(株)が各々保有する研究所及びJFE技研(株)の3研究所体制のもと、

Only1、No1技術のたゆまぬ創出によるOnly1、No1商品の倍増

(JFEスチール：現状7% 15~20%)

設備生産性向上及びターゲットコストの早期達成に寄与するプロセス技術の開発

コア分野及び成長分野でのリーディングテクノロジーの保有

に取り組んでまいります。

#### (3) 人事・労働施策の推進

統合効果の早期発現による生産性向上と従業員一人ひとりの能力と適性の最大限の発揮のため、各事業会社の事業特性・事業戦略に応じた諸施策を推進致します。

また、今後予想される大幅な世代交代に対応した人材の確保と育成を図ります。

	(A)			(B)		
	2001年度	2002年度	2005年度	(単位:人)		
JFEグループ	51,800	48,800	44,600	B - A		
				定年等	採用	計
JFEスチール	43,600	40,800	36,800	6,000	1,800	4,200
JFEエンジニアリング	7,100	6,900	6,700	5,500	1,500	4,000
				440	240	200

#### (4) 購買費用の削減

- ・グループ全体でのバーゲニングパワーの最大活用
- ・優位技術の水平展開による安価原料の利用拡大等、製造と技術が一体となった活動により購買費用を削減致します。

## (5) 環境経営の徹底

地球的課題である環境問題に積極的に取り組み、世界最高水準の環境マネジメントを目指します。

## (6) ITの積極的活用

経営管理サイクルの短縮、一貫管理運営基盤 及びグループ情報ネットワーク基盤の構築のための新統合システムを開発し、競争力を強化致します。

## 事業会社主要施策

### (1) J F E スチール(株)

#### マーケティング機能の充実

品種セクター制のもとで、高度化する顧客ニーズに機敏に対応することにより、顧客との共存共栄を実現致します。

#### 海外戦略

以下の基本方針に基づき、輸出収益の確保と海外投融資の収益向上を図ります。

- ・垂直分業と包括的提携による安定的輸出先の確保を通じた高稼働体制の実現
- ・戦略商品の提供とグローバルアライアンスによる世界規模での顧客対応力の強化
- ・アジア主要企業 及び海外提携企業との戦略的共存共栄

#### 最適生産体制の構築と設備集約

18ページをご参照下さい。

#### グループ会社の再編・統合

25ページをご参照下さい。

### (2) J F E エンジニアリング(株)

#### 事業運営体制

事業部門と機能分担グループ会社による事業部カンパニー制を強化し、事業環境変化への迅速な対応、戦略共有化の促進 及び事業分野毎の連結収益最大化を図ります。

#### 「ナンバーワン戦略」

パイプライン・焼却炉・橋梁等のコア商品について市場環境に即応した商品戦略の再構築により、シェアの確保・拡大を図ります。

#### 「オンリーワン戦略」

今後の成長に向けて、環境保全・エネルギー自由化・ソリューション型ビジネス等の新事業・新商品開発に積極的な資源投入を行ない、売上高に占める新事業・新商品の比率を向上致します(現状：5% 14%)。

また、運営型事業展開も含めたライフサイクル型ビジネス等の事業拡大を推進致します。

## (3) J F E 都市開発株

横浜山の内地区[浅野ドック跡地]・渡田北地区(川崎)等の大規模社有地の開発・活用を推進致します。  
収益事業の核として、売上高300億円規模(約700戸)の分譲マンション事業を首都圏中心に展開致します。

## (4)川崎マイクロエレクトロニクス株

ASIC受注競争力の強化 及び次世代ASICの展開により500億円の売上高を達成し、高収益体制を確立致します。  
また、早期の株式公開を目指します。

## (5) J F E 技研株

グループ各社からの受託研究において、タイムリーな革新プロセス・商品の開発を進め、各社の業績向上に貢献致します。  
併せて、自主研究(共通基盤研究)を通して将来ニーズをにらんだ共通技術の高度化を図り、事業会社に貢献してまいります。

新規分野の検討

各事業間のシナジーを有効に発揮し、加えてグループ全体の技術力・インフラ・ブランド力を活かして、新たな事業分野の検討を行います。

## 環境ソリューションセンター

事業会社とタイアップし、環境・エネルギー分野における戦略策定 及び企画立案を行います。  
そのために、具体的なプロジェクトの創出に向けた戦略ユニットを設置致します。

## DME(ジメチルエーテル)プロジェクト

将来の有望なエネルギー源として期待が高まっているDMEに関して、ナショナルプロジェクトとしてパイロットプラント[100t/日]による商業化試験を参加パートナー8社と推進し、将来の事業化を検討してまいります。

## 連結財務目標

上記の各種施策の実行による連結財務目標は以下のとおりです。

	2002年度 (2003/1予想)	2005年度 目標	【参考】 2001/12発表時
経常利益	940億円	2,500億円	2,000億円
JFEスチール	780億円	2,300億円	
JFEインフラ	140億円	160億円	
売上高経常利益率 (ROS)	3.9%	10%	7.5%
JFEスチール	4.0%	11%	
JFEインフラ	2.9%	4%	
総資産金利前経常利益率 (ROA)	3.6%	9%	6.5%
総資産残高	3兆6,700億円	3兆4,600億円	
有利子負債残高	2兆500億円	1兆6,000億円	1兆8,000億円
株主資本	6,000億円	8,300億円	

【前提為替レート】 110円/ドル

【売上高】 2002年度：2兆4,300億円  
2005年度：2兆5,000億円

## JFE財務データ

### 2002年度実績・2003年度見通し

(単位:億円)

	2002年度			2003年度	増減
	NKK	川鉄	JFE連結	JFE連結	
売上高	13,316	11,157	24,268	23,600	668
営業利益	672	789	1,468	2,100	632
経常利益	415	627	1,046	1,700	654
特別損益	375	409	785	400	385
当期利益	59	217	159	730	571
借入金・社債	10,412	10,400	20,571	19,000	1,571
株主資本	2,974	2,862	5,945	6,590	645

### セグメント別売上高・営業利益

(単位:億円)

	2002年度(注)		2003年度		増減 年間
	上期	年間	上期	年間	
売上高	11,322	24,268	10,700	23,600	668
鉄鋼事業		19,774	9,500	19,800	26
エンジニアリング事業		4,573	1,100	3,500	1,073
その他事業		704	270	690	14
消去又は全社		784	170	390	394
営業利益	500	1,468	870	2,100	632
鉄鋼事業		1,328	950	2,000	672
エンジニアリング事業		129	90	50	79
その他事業		31	5	40	9
消去又は全社		21	5	10	31

(注)2003年度のセグメント区分(事業会社別への再編後へ)に組替えております。

N K K と川崎製鉄の1997年度～2001年度の有価証券報告書のデータを、以下に示します。

## 連結 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	N K K					川崎製鉄				
	H9:1997	H10:1998	H11:1999	H12:2000	H13:2001	H9:1997	H10:1998	H11:1999	H12:2000	H13:2001
<b>[資産の部]</b>										
流動資産	1,168,532	1,143,841	1,029,614	945,074	774,003	985,563	778,784	764,285	701,209	629,604
1. 現金及び預金	107,298	150,842	59,756	108,845	63,312	37,534	35,889	44,661	24,703	101,829
2. 受取手形及び売掛金	441,720	375,248	370,274	372,493	306,427	288,403	243,526	354,499	330,797	220,492
3. 有価証券	128,732	128,664	115,368	-	-	192,782	170,477	10,526	671	1,259
4. 棚卸資産	412,360	389,846	372,311	375,745	308,416	312,121	267,694	294,222	283,023	257,804
5. 繰延税金資産	-	-	28,786	35,649	49,423	-	4,383	13,268	18,699	12,720
6. その他	84,428	104,347	87,191	55,296	47,675	158,007	57,755	48,402	44,446	37,939
7. 貸倒引当金	6,006	5,106	4,072	2,956	1,253	3,286	941	1,295	1,132	2,441
固定資産	1,778,147	1,522,468	1,628,595	1,686,113	1,453,393	1,138,185	1,148,435	1,531,568	1,479,035	1,301,281
(1) 有形固定資産	1,594,365	1,314,977	1,447,104	1,391,661	1,176,523	944,581	892,064	1,154,549	1,114,465	984,717
1. 建物及び構築物	447,174	354,941	404,425	374,784	325,291	279,130	269,850	318,396	300,084	277,032
2. 機械装置及び運搬具	-	619,670	671,058	668,222	499,119	-	470,911	475,593	436,560	399,648
3. 機械及び装置	770,741	-	-	-	-	498,915	-	-	-	-
4. 土地	321,132	275,715	341,885	324,193	318,202	126,255	112,922	254,344	277,132	266,671
5. 建設仮勘定	30,669	42,566	13,783	10,747	21,146	25,257	18,549	21,552	20,731	17,229
6. その他	24,649	22,085	15,953	13,712	12,763	15,023	19,829	84,663	79,956	24,134
(2) 無形固定資産	6,056	3,134	28,631	24,504	23,541	14,100	17,386	54,340	51,380	36,614
(3) 投資その他の資産	177,726	204,357	152,860	269,948	253,328	179,503	238,984	322,678	313,188	279,949
1. 投資有価証券	62,706	52,868	63,220	175,792	157,474	88,745	68,597	197,180	208,112	152,650
2. 長期貸付金	23,653	-	-	-	-	12,183	52,063	27,018	14,549	25,350
3. 長期前払費用	34,008	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 繰延税金資産	21,509	56,143	42,907	48,739	47,821	-	66,484	57,729	42,646	67,048
5. 土地再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	-	5,152	2,545
6. その他	49,166	158,422	110,643	67,113	79,245	81,255	67,941	96,531	77,263	58,665
7. 貸倒引当金	13,316	63,076	63,910	21,696	31,213	2,680	16,102	55,782	34,535	26,310
繰延資産	-	-	-	-	-	36	36	104	66	36
連結調整勘定	-	-	-	-	-	1,518	-	-	-	-
為替換算調整勘定	17,213	25,087	30,493	-	-	40,690	44,577	51,108	-	-
資産合計	2,963,892	2,691,396	2,688,702	2,631,188	2,227,397	2,165,995	1,971,833	2,347,066	2,180,311	1,930,922
<b>[負債の部]</b>										
流動負債	1,302,402	1,201,494	1,147,601	986,166	961,177	684,465	618,130	778,186	784,038	618,700
1. 支払手形及び買掛金	316,957	292,354	301,076	387,472	410,646	217,430	172,199	212,180	226,875	168,530
2. 短期借入金	435,418	419,725	479,043	240,832	291,862	209,400	240,096	339,235	344,511	160,775
3. コマーシャル・ペーパー	162,500	180,000	-	-	-	-	-	-	8,000	51,000
4. 一年以内に償還の社債	126,151	-	-	122,081	52,021	-	62,871	75,120	33,050	80,000
5. 未払法人税等	8,335	-	-	-	-	2,190	1,459	3,408	5,353	3,957
6. 未払事業税等	5,236	-	-	-	-	3,118	-	-	-	-
7. 未払消費税	-	-	-	-	-	7,908	-	-	-	-
8. 未払費用	127,228	-	-	-	-	66,667	-	-	-	-
9. 製品保証等引当金	1,616	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 引当金	-	-	-	-	-	107	2,799	465	494	311
11. 繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-	2	28	15
12. その他	118,961	309,415	367,482	235,781	206,646	177,642	138,703	147,774	165,723	154,111
固定負債	1,100,351	1,076,602	1,173,238	1,200,101	922,209	980,441	962,720	1,190,506	1,059,162	993,898
1. 社債	360,897	378,300	378,232	332,303	281,772	431,829	412,088	342,823	309,886	289,136
2. 長期借入金	484,600	434,753	548,310	623,965	483,649	412,677	426,701	715,836	584,587	565,407
3. 退職給与引当金 / 退職給付引当	95,067	86,781	76,062	79,582	81,904	66,960	62,461	64,536	69,181	33,361
4. 特別修繕引当金	42,840	37,004	38,132	39,955	33,511	46,236	32,735	33,815	34,887	23,213
5. 繰延税金	-	-	-	-	-	-	-	934	2,052	5,340
6. 土地再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-	-	23,613	19,950
7. その他	116,947	139,764	132,502	124,294	41,371	22,738	28,733	32,560	34,953	57,490
少数株主持分	96,075	-	-	-	-	18,908	-	-	-	-
負債合計	2,498,828	2,278,096	2,320,839	2,186,267	1,883,386	1,683,815	1,580,850	1,968,693	1,843,201	1,612,599
[少数株主持分]	-	85,343	82,461	68,510	23,465	-	18,453	46,947	31,542	33,367
<b>[資本の部]</b>										
資本金	233,732	233,731	233,731	233,731	233,731	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
資本準備金	109,130	95,509	95,509	95,509	95,509	119,611	119,611	119,611	112,134	112,134
利益準備金	38,769	-	-	-	-	38,746	-	-	-	-
再評価差額金	-	-	-	-	-	-	-	-	16,189	13,318
連結剰余金(欠損金)	-	1,283	43,838	56,168	10,999	-	13,277	25,866	48,972	51,162
その他の剰余金	83,434	-	-	-	-	84,180	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	4,554	5,404	-	-	-	35,103	9,481
為替換算調整勘定	-	-	-	13,551	3,080	-	-	-	46,569	38,436
自己株式	1	0	0	1	20	1	3	1	1	24
子会社の所有する親会社株式	-	-	-	-	-	-	-	1,961	1,961	-
資本合計	465,064	327,957	285,402	376,410	320,545	482,179	372,529	331,425	305,567	284,955
負債、少数株主持分及び資本合計	2,963,892	2,691,396	2,688,702	2,631,188	2,227,397	2,165,995	1,971,833	2,347,066	2,180,311	1,930,922

## 連結 損益計算書

(単位:百万円、損益表示)

科 目	N K K					川崎製鉄				
	H9:1997	H10:1998	H11:1999	H12:2000	H13:2001	H9:1997	H10:1998	H11:1999	H12:2000	H13:2001
売上高	1,934,367	1,808,767	1,685,391	1,787,228	1,653,500	1,243,791	1,094,396	1,257,401	1,315,559	1,215,988
売上原価	1,616,817	1,574,360	1,408,467	1,486,477	1,459,010	1,016,256	923,001	1,040,179	1,061,800	1,002,719
販売費及び一般管理費	243,915	238,567	215,002	220,165	202,160	152,749	145,087	172,368	174,368	169,389
営業損益	73,635	4,160	61,922	80,586	7,671	74,786	26,307	44,853	79,390	43,879
営業外収益										
1. 受取利息	7,078	4,946	3,434	2,736	1,758	3,699	2,731	2,194	2,190	1,885
2. 有価証券利息						105				
3. 受取配当金	2,893	2,496	2,092	2,239	2,387	3,641	3,555	2,681	3,006	1,675
4. 有価証券売却益	-	-	-	-	-					
5. 受取賃貸料	5,288	4,484	4,581	5,237	5,938					
6. 為替差額	-	-	-	2,822	2,358					
7. 持分法による投資利益	-	3,182	-	-	-	-	-	2,747	-	-
8. その他	8,828	5,350	7,911	5,447	5,919	14,965	14,131	16,801	13,044	13,919
計	24,087	20,458	18,018	18,483	18,362	22,412	20,418	24,424	18,240	17,481
営業外費用										
1. 支払利息及び割引料	44,784	42,342	39,916	40,573	38,527	31,877	27,500	24,649	19,720	15,598
2. 持分法による投資損失							660		3,994	2,689
3. その他	16,659	18,818	19,628	15,472	14,103	21,891	15,423	18,551	20,241	18,683
計	60,487	61,160	59,544	56,045	52,631	53,768	43,584	43,200	43,957	36,972
経常損益	37,235	44,862	20,396	43,023	41,940	43,429	3,142	26,076	53,674	24,388
特別利益	17,347	5,874	16,795	133,412	28,729	10,139	92,949	33,287	21,966	82,939
(主な内訳)										
固定資産売却益	6,133	2,393	16,795	93,210	16,031	1,933	63,509	7,444	13,240	21,478
投資有価証券売却益	4,782	-	-	24,966	-	345	-	3,286	7,824	2,339
関係会社株式売却益	-	-	-	8,513	272	-	-	-	-	16,926
有価証券売却益	-	-	-	-	-	7,860	11,623	22,556	-	-
退職給付信託設定益	-	-	-	6,722	-	-	-	-	901	35,270
特別修繕引当金取崩額	-	-	-	-	7,140	-	10,501	-	-	6,924
特別損失	25,555	116,896	80,581	98,921	87,376	38,958	251,876	39,847	99,552	90,353
(主な内訳)										
固定資産売却損失	6,348	4,582	4,883	16,280	8,086	-	-	-	-	-
投資有価証券等評価損	-	-	-	8,814	21,861	-	-	2,245	52,654	14,058
関係会社投資等整理損失	5,155	8,131	4,024	5,426	28,564	-	-	-	-	-
関係会社支援損	-	-	-	-	-	-	184,874	-	-	34,500
関係会社等事業整理損失	-	-	-	-	-	-	16,556	7,519	-	-
貸倒引当金繰入額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,327
退職給付引当金繰入額	-	-	-	24,535	13,801	-	-	-	11,051	10,005
退職年金過去勤務費用	3,999	3,952	1,491	-	-	2,397	7,086	6,028	-	-
特別退職損失	2,535	16,451	46,538	11,396	9,066	-	-	-	-	-
特別退職金	-	-	-	-	-	27,170	18,329	20,298	6,495	5,220
条鋼事業再編損失	-	60,771	-	-	-	-	-	-	-	-
電子デバイス事業再編損失	-	17,471	11,282	-	-	-	-	-	-	-
グループ管財・福利厚生機能再編損失	-	-	-	25,078	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純損益	29,027	155,884	43,390	77,514	100,587	14,610	155,784	19,516	23,911	16,974
法人税、住民税及び事業税	-	9,801	7,434	17,888	17,530	-	3,043	5,432	8,042	7,612
法人税及び住民税	15,576	-	-	-	-	3,711	-	-	-	-
法人税等調整額	2,540	41,284	1,410	31,406	13,737	180	44,519	1,346	13,157	2,436
少数株主損益	1,059	15,844	3,486	5,958	36,790	103	482	307	559	103
連結調整勘定当期償却額	783	-	-	-	-	909	-	-	-	-
持分法による投資損益	3,555	-	-	-	-	1,246	-	-	-	-
当期純損益	14,278	108,557	45,928	96,990	67,589	8,459	113,826	12,429	18,236	6,822

注 NKKの連結子会社であったナショナル・スチールは、平成14年(2002年)3月6日に米国連邦破産法第11章の適用を申請し更生手続きに入ったため、平成13年度(2001年度)までのNKKの連結損益計算書には含まれているが、平成13年度末(2001年度末)の連結貸借対照表からは除外されている。

## JFEデータブック

## 国内製造拠点



## 【鉄鋼事業】

事業所名	所在地	面積(千㎡)	従業員数(人)
東日本製鉄所 千葉	千葉市中央区	8,620	2,726
京浜	川崎市川崎区	6,622	1,715
知多製造所	愛知県半田市	924	572
西日本製鉄所 倉敷	岡山県倉敷市	10,896	3,619
福山	広島県福山市	14,286	3,858

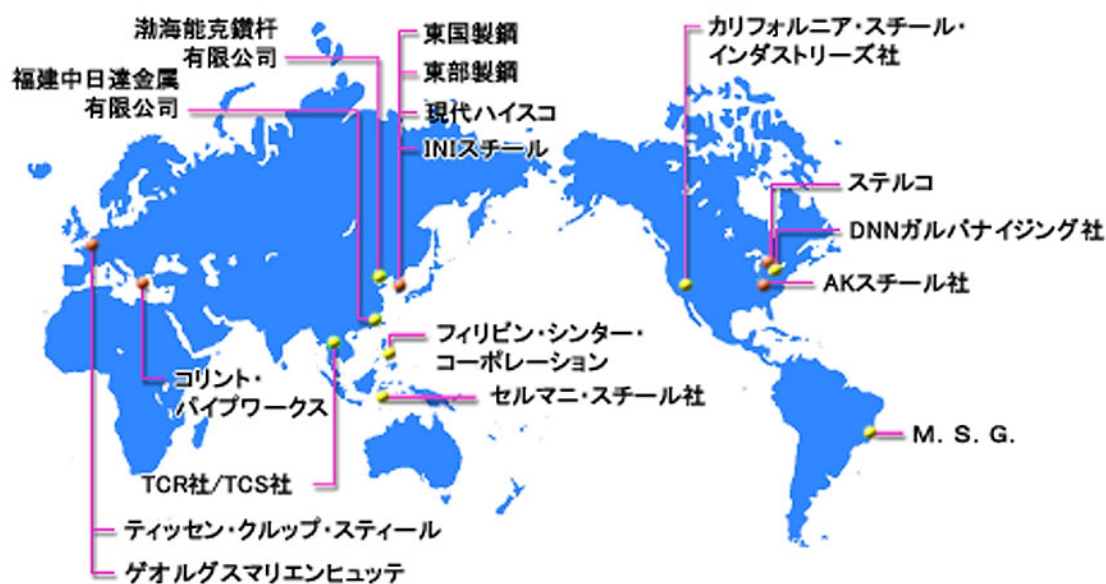
面積、従業員数は2002年3月期有価証券報告書ベース

## 【エンジニアリング事業】

事業所名	所在地	面積(千㎡)	従業員数(人)
鶴見事業所	横浜市鶴見区	565	1,339
清水製作所	静岡県清水市	170	7
津製作所	三重県津市	1,755	750

鶴見製作所、津製作所の面積、従業員数は2002年3月期有価証券報告書による。清水製作所の面積、従業員数は2002年3月末現在。清水製作所の鉄骨製作機能を1999年7月よりエヌケーケー清水㈱に分社化した。

## 海外拠点及び海外提携先



### 【鉄鋼事業】

社名	所在地	事業内容
<u>海外拠点</u>		
DNNガルバナイズング	カナダ・オンタリオ州	溶融亜鉛めっき鋼板の受託製造
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ	アメリカ・カリフォルニア州	鉄鋼製品の製造・販売
M. S. G.	ブラジル・ミナス・ジェライス州	カハネマ鉄鉱山等の鉄鉱石採掘・販売
渤海能克鑽杆公司	中国・河北省	ドリルパイプ用ツール・ジョイントの製造・販売
福建中日達金属公司	中国・福建省	ブリキの製造・販売
タイ・ワールド・ロール・スチール・シート	タイ・バンコック	冷延鋼板の製造・販売
タイ・コート・スチール・シート	タイ・バンコック	電気亜鉛めっき鋼板の製造・販売
フィリピン・シンター・コーポレーション	フィリピン・マニラ	焼結鉱の製造・販売
セルマニ・スチール	インドネシア・南スラウェシ州	亜鉛鉄板の製造・販売
<u>海外提携先</u>		
ステルコ	カナダ・オンタリオ州	鉄鋼製品の製造・販売
AKスチール	アメリカ・オハイオ州	鉄鋼製品の製造・販売
東国製鋼	韓国・ソウル	電炉による形鋼・棒鋼の販売
東部製鋼	韓国・ソウル	冷延鋼板・鍍金鋼板等の製造・販売
現代ハイスコ	韓国・ウルサン	冷延鋼板・鋼管の製造・販売
INIスチール	韓国・インチョン	電炉による鉄鋼製品の製造・販売
ティッセン・クルップ・スチール	ドイツ・デュースブルグ	鉄鋼製品の製造・販売
ゲオルグスマリエンヒュッテ	ドイツ・オスナブリュク	特殊鋼棒鋼の製造・販売
コリント・パイプワークス	ギリシャ・アテネ	電縫管・スパイラル鋼管の製造・販売

## 鉄鋼製造設備の状況

設備能力は、プロダクトミックス(鋼種・寸法等)によって変わりますので、目安としてご利用願います。

<u>高炉</u>		<u>炉内容積</u>	<u>備考</u>
		m <sup>3</sup>	
千葉	No.5	2,584	2003年度末を目処に休止予定。
	No.6	5,153	
京浜	No.1	4,907	第2高炉火入れタイミングで吹き止め、休止予定 2004年度下期改修予定。(第1高炉と同規模)
	No.2	4,052	
倉敷	No.1	2,564	休止継続予定。 2003年度下期改修で、4,100m <sup>3</sup> に拡大予定。
	No.2	2,857	
	No.3	4,359	
	No.4	5,005	
福山	No.2	2,828	
	No.3	3,223	
	No.4	4,288	
	No.5	4,664	

<u>転炉</u>		<u>能力</u>	<u>備考</u>
		トン/チャージ	基数
千葉	No.3	280 ×	2
	No.4	185 ×	2
京浜		250 ×	2
倉敷	No.1	180 ×	3
	No.2	250 ×	3
福山	No.2	250 ×	3
	No.3	300 ×	2

<u>連铸</u>		<u>能力</u>	<u>備考</u>
		万トン/年	
千葉	No.3	} 440	スラブ
	No.4		スラブ
京浜	No.1	} 380	スラブ
	No.3		スラブ
	No.5	50	ピレット
倉敷	No.2	} 920	スラブ
	No.3		ブルーム/ビームブランク
	No.4		スラブ
	No.6		スラブ

<b>連続</b> (つづき)		能力	備考
		万ト/年	
福山	No.2	1,125	スラブ
	No.3		スラブ
	No.4		スラブ
	No.5		スラブ
	No.6		スラブ
	ブルーム		ブルーム
仙台	ビレット		ビレット
	ブルーム		エヌケーケー条鋼、ブルーム

<b>厚板</b>	能力	備考
	万ト/年	
京浜	160	
倉敷	204	
福山	217	

<b>熱延</b>	能力	備考
	万ト/年	
千葉 No.3	540	
京浜	360	
倉敷	499	
福山 No.1	460	
No.2	360	

<b>冷延</b> (タンデム)	能力	備考
	万ト/年	
千葉 No.2	262	
		No.3
京浜 No.1	120	
倉敷 No.1	185	
福山 No.1	465	
		No.2
		No.3

<u>CAL</u> (連続焼鈍)		能力	備考
		万ト/年	
千葉	No.2	36	2002年8月休止
	No.3	102	
	No.4	56	
	京浜	23	
倉敷	No.1	100	
	No.2	96	
福山	No.1	31	
	No.2	23	
	No.3	78	
	No.4	96	

<u>CGL</u> (溶融亜鉛めっき)		能力	備考	
		万ト/年		
千葉	No.2	} 58	休止予定	
	No.3			
倉敷	No.1	36		
福山	No.1	} 108		
	No.2			
	No.3			
千葉	No.2	24		川鉄鋼板
松戸	No.1	8		川鉄鋼板
京浜	No.2	} 80		エヌケーケー鋼板
	No.3			エヌケーケー鋼板
	No.4			エヌケーケー鋼板
玉島	No.1	25		川鉄鋼板

<u>EGL</u> (電気亜鉛めっき)		能力	備考
		万ト/年	
千葉	No.1	30	2004年3月休止予定
倉敷	No.2	36	2002年9月休止
福山	No.2	} 82	
	No.4		
	No.5		

<u>ETL</u> (ぶりき)		能力	備考
		万ト/年	
千葉	No.1	} 36	2004年3月休止予定
	No.2		
福山		22	

<u>TFL</u> (フィンフリー)		能力	備考
		万ト/年	(1基休止を検討中)
千葉		18	
福山	No.1	} 32	
	No.2		

**シームレス  
鋼管**

		能力	備考
		万ト/年	
知多	中径	47	
	小径	44	
京浜	大径	63	エヌケーケーシームレス鋼管
	小径	40	エヌケーケーシームレス鋼管

**UOE鋼管  
(大径管)**

		能力	備考
		万ト/年	
千葉		48	
福山		58	

**スパイラル  
鋼管**

		能力	備考 (追加で1基休止を検討中)
		万ト/年	
知多	No.1	10	
	No.2	5	2003年4月休止
福山		8	
千葉	No.1	15	川鉄鋼管
	No.2		川鉄鋼管
姉ヶ崎	No.1	13	エヌケーケー条鋼
	No.2		エヌケーケー条鋼、2003年4月休止

**電縫管・  
鍛接管**

		能力	備考
		万ト/年	
知多	No.1小径	16	
	No.2小径		
	No.1中径	54	2003年3月休止
	No.2中径		角型鋼管製造設備を含む
HISTORY	17	HISTORYは"High Speed Tube Welding and Optimum Reducing Technology"の略	
京浜	大径電縫	30	エヌケーケー鋼管
	小径電縫	12	エヌケーケー鋼管、2003年3月休止
	鍛接管	36	エヌケーケー鋼管

**形鋼**

		能力	備考
		万ト/年	
倉敷		96	大形
鹿島		48	中小形/エヌケーケー条鋼
姫路		54	大形/エヌケーケー条鋼
		54	中小形/エヌケーケー条鋼
倉敷		48	中形/ダイワスチール、2003年10月休止予定
福山	No.1	113	大形/エヌケーケー条鋼、2003年10月休止予定
	No.2	76	大形/エヌケーケー条鋼

## 人員の状況

### 人員規模

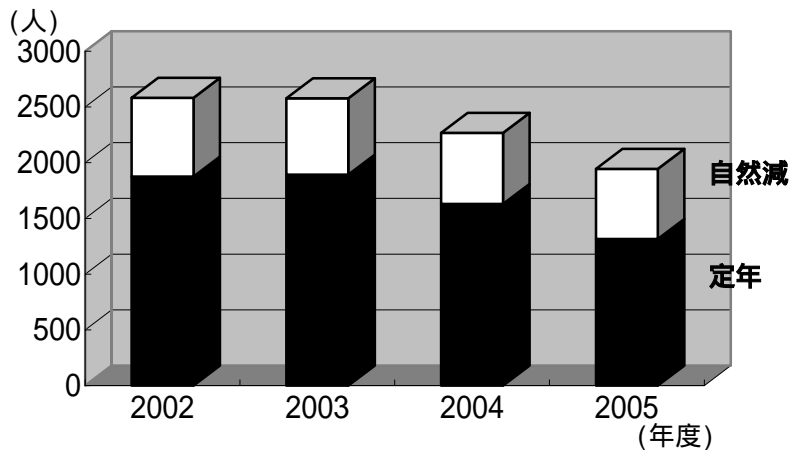
(2002年9月末現在)

	NKK	川鉄
	人	人
単体	9,677	9,141
国内連結子会社	17,015	18,425
海外連結子会社	299	1,150
連結計	26,991	28,716

NKKの人員数には、9月30日付退職者数を含んでいない。同日付退職者数を含んだ従業員数は27,879名である。  
川鉄は9月30日付退職者を含んでいる。

### 退職人数予測

NKK・川崎製鉄と  
主要国内グループ会社  
の合計



### 採用人数推移 (NKK・川崎製鉄単体ベース)

			2000	2001	2002				2003	2004
総合職 (事務系)	NKK	基幹職	0	31	58	ス チ ー ル	総合職	事務系	21	約15
		川鉄	12	11	25			技術系	46	約35
	計	12	42	83	一般職		237	240		
総合職 (技術系)	NKK	基幹職	13	44	85	計		304	約290	
		川鉄	22	26	34	エ ン ジ	総合職	事務系	9	約10
	計	35	70	119	技術系			20	約20	
一般職 (生産系・ 一般事務系)	NKK	執務職	52	167	156		計		33	約35
		川鉄	93	135	175	一般職	4	5		
	計	145	302	331	KME	技術系	12	約15		
NKK + 川鉄計			192	414	533	JFE合計		349	約340	

### セグメント別就業人員 (2002年9月末現在)

#### NKK

セグメント	従業員数
鉄鋼	18,157
エンジニアリング	6,758
その他	399
全社(共通)	1,677
合計	26,991

9月30日付退職者数を含んでいない。

同日付退職者数を含んだ従業員数は27,879名である。

#### 川崎製鉄

セグメント	従業員数
鉄鋼	21,119
エンジニアリング	2,112
化学	1,065
LSI・情報通信	2,181
その他	2,239
合計	28,716

## セグメント別連結会社数 (2002年9月末時点)

セグメント	NKK		川崎製鉄	
	連結子会社	持分法適用会社	連結子会社	持分法適用会社
鉄鋼	58	12	75	13
エンジニアリング	20	3	21	5
化学	-	-	4	1
LSI・情報通信	-	-	7	-
その他	5	1	31	3
計	83	16	138	22

## 主要グループ会社一覧

連結子会社  
持分法適用会社

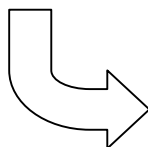
売上高、従業員数は2001年度実績

		売上高 (億円)	従業員数 (人)			売上高 (億円)	従業員数 (人)
<b>鉄鋼</b>							
電炉・条鋼	エヌケーケー条鋼	1,143	1,193	ダイワスチール	279	335	
				東北スチール	84	126	
				豊平製鋼	100	192	
薄板表面処理	エヌケーケー鋼板	331	225	川鉄鋼板	289	493	
薄板建材	日本鋼管ライトスチール	396	547	川鉄建材	302	608	
容器	鋼管ドラム	78	142	川鉄コンテナ	115	181	
鋼材加工	東京シャリング	232	207	川鉄鋼材工業	179	152	
物流	エヌケーケー物流 日栄運輸倉庫	572 239	620 1,182	川鉄物流	924	2,536	
							<small>両社は、2002年10月に合併致しました。</small>
商社	エヌケーケートレーディング	3,480	271	川鉄商事	10,074	1,122	
原料・スラグ	鋼管鋳業	300	382	川鉄鋳業	309	432	
設備保全	メンテック機工	494	1,701	川鉄マシナリー	430	1,651	
	鋼管電設工業	101	326	川鉄電設	236	747	
<b>化学</b>							
	アドケムコ	212	344	川崎製鉄化学事業部	386	325	
<b>エンジニアリング</b>							
建設	日本鋼管工事	978	1,341	川鉄シビル	617	651	
	エヌケーケープラント建設	856	769				
造船	ユニバーサル造船 (2002年10月より事業開始)						
製鉄プラント(ハード)	スチールプランテック	21	185				
<b>リサイクル</b>							
リサイクル	エヌケー環境	98	320	ジャパン・リサイクル	21	29	
<b>サービス</b>							
情報システム	エクサ <small>2001年度は4月～12月の9ヶ月決算</small>	282	1,553	川鉄情報システム	307	1,338	
技術	鋼管計測	56	478	川鉄テクノリサーチ	79	612	
	日本鋼管テクノサービス	17	103				

## 統合までの沿革 (両社の平成14年3月期有価証券報告書による)

### 【NKK】

年 月	摘 要
明治45年6月	資本金200万円をもって日本鋼管株式会社を設立。
大正3年4月	営業開始。
〃 8年11月	電気製鉄(株)を合併。
〃 10年9月	NKKグループの鑄鋼品・鑄鉄品製造会社として日本鑄造(株)を設立。
昭和8年12月	第二鋼管(株)を合併。
〃 10年6月	昭和鋼管(株)を合併。
〃 10年7月	川崎コークス(株)を合併。
〃 12年12月	第三鋼管(株)を合併。
〃 15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併。鶴見製鉄所、鶴見造船所発足。
〃 19年7月	川崎窯業(株)を合併。
〃 24年4月	NKKへの製鉄原料供給会社として鋼管鋳業(株)を設立。
〃 24年6月	NKKグループの物流会社として東海運輸(株)(現エヌケーケー物流(株))を設立。
〃 30年1月	NKKグループのシャリング会社として東京シャリング(株)の株式を取得。
〃 34年7月	NKKグループの総合建設会社として日本鋼管工事(株)を設立。
〃 35年11月	NKKグループの軽量形鋼製造・販売会社として日本鋼管ライトスチール(株)を設立。
〃 36年10月	日本鑄造(株)、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
〃 40年2月	福山製鉄所発足。
〃 40年7月	福山製鉄所への電力供給のため福山共同火力(株)を設立。
〃 43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合、京浜製鉄所発足。
〃 44年1月	津造船所(現津製作所)発足。
〃 48年5月	NKKグループの商社として富士商事(株)(現エヌケーケートレーディング(株))の株式を取得。
〃 48年5月	NKKグループの鑄鉄管製造会社として日本鑄鉄管(株)の株式を取得。
〃 59年8月	米国ナショナル・スチール社に資本参加。
〃 62年10月	NKKグループの情報システム会社として(株)エヌ・ケー・エクサ(現(株)エクサ)を設立。
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足。
〃 2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社を設立(平成6年3月生産開始)。
〃 2年3月	タイ・コールド・ロール・スチール・シート社を設立(平成9年6月生産開始)。
〃 4年7月	新規事業センター発足。(現総合リサイクル事業センター)
〃 5年4月	NKKグループの機械・プラント工事会社として、日本鋼管重工サービス(株)とエヌケーエンジニアリング(株)が合併し、エヌケーケープラント建設(株)発足。
〃 9年4月	NKKグループのエクステリア製品販売会社であるトーアフエンス(株)(現エルエスフエンス(株))、株式を店頭登録。
〃 10年4月	日本鋼管工事(株)、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
〃 11年3月	NKKグループの福利厚生業務を集約するためエヌケーケー・ビジネスサポート(株)(現(株)エヌケーエフ)を設立。
〃 11年4月	トーア・スチール(株)より条鋼事業を譲受け、エヌケーケー条鋼(株)事業開始。
〃 11年6月	NKKグループ京浜地区の表面処理鋼板製造会社としてエヌケーケー鋼板(株)を設立。
〃 11年8月	NKKグループ京浜地区の溶接鋼管製造会社としてエヌケーケー鋼管(株)を設立。
〃 12年12月	日本鋼管不動産(株)をNKKが吸収合併。
〃 13年12月	日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結。
〃 14年5月	川崎製鉄(株)と経営統合契約書締結



平成14年9月27日

## 【川崎製鉄】

年月	摘要
【前史】	
明治 11年 4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治 29年 10月	株式会社川崎造船所設立
明治 39年 5月	兵庫県に造船用鋳鋼品自給及び車両製造の目的で運河分工場設置
大正 6年 5月	兵庫県に造船用鋼材自給の目的で葺合工場設置
昭和 14年 10月	兵庫県に特殊鋼製造拠点の西宮工場設置
昭和 14年 12月	川崎重工業株式会社に改称
昭和 18年 8月	愛知県に特殊鋼製造拠点の知多工場(現・知多製造所)設置
【川崎製鉄(株)設立以降】	
昭和 25年 8月	企業再建整備法に基づき、川崎重工業株式会社の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄株式会社設立
昭和 25年 10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に上場
昭和 26年 2月	千葉市に千葉製鉄所開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)
昭和 28年 6月	千葉製鉄所第1高炉火入れ
昭和 36年 7月	岡山県倉敷市に水島製鉄所開設
昭和 42年 4月	水島製鉄所第1高炉火入れ
昭和 44年 5月	千葉製鉄所内に技術研究所竣工
昭和 51年 8月	エンジニアリング事業部設置
昭和 52年 4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーションで焼結鉬の生産開始
昭和 59年 4月	川鉄化学株式会社を吸収合併し、化学事業部を設置
昭和 59年 7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社へ経営参加
昭和 60年 8月	米国LSIロジック社との合併でLSI事業に進出
昭和 61年 2月	フェライト事業を開始(現在の川鉄フェライト株式会社)
平成 元年 5月	米国アームコ社と合併でアームコ・スチール・カンパニー(平成6年4月にニューヨーク証券取引所に株式上場し、エー・ケー・スチール・コーポレーションに改称)を設立し、米国における銑鋼一貫製鉄事業に参画
平成 2年 9月	川鉄鋼板株式会社が株式店頭市場に登録
平成 2年 10月	栃木県芳賀郡にLSI事業の自社工場であるLSI宇都宮工場完成
平成 3年 11月	英国ICI社の樹脂コンパウンド部門を買収、米国にカワサキ・エルエヌピー・インクを設立し、樹脂事業に本格的に進出
平成 6年 7月	川鉄運輸株式会社と川鉄倉庫株式会社が対等合併、新社名は川鉄物流株式会社
平成 6年 10月	システム・エレクトロニクス事業部と川鉄システム開発株式会社を統合し、川鉄情報システム株式会社設立
平成 7年 3月	川鉄コンテナ株式会社が大坂証券取引所第二部に上場
平成 7年 4月	豊平製鋼株式会社が札幌証券取引所に上場
平成 8年 3月	総額2,600億円を投入した千葉製鉄所リフレッシュ工事が完了
平成 9年 11月	スイスのサーモセレクト,SA社から廃棄物ガス化溶融技術を導入、「川鉄サーモセレクト方式」として次世代型廃棄物処理プラント事業に進出
平成 11年 3月	LSI事業に関して、台湾のファウンドリーメーカーであるUMCグループと提携
平成 11年 7月	韓国の東国製鋼株式会社と相互協力基本協定を締結
平成 11年 10月	川鉄フェライト株式会社と西海工業株式会社が対等合併、新社名は川鉄フェライト株式会社
平成 12年 4月	NKK(日本鋼管株式会社)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成 12年 12月	韓国の現代ハイスコ株式会社と包括提携契約を締結
平成 13年 3月	川鉄情報システム株式会社が東京証券取引所第二部に上場
平成 13年 4月	NKKとの経営統合について合意
平成 13年 7月	LSI事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を設立
平成 13年 12月	NKKとの経営統合について基本合意書を締結
平成 14年 3月	樹脂コンパウンド事業をゼネラル・エレクトリック・カンパニーに譲渡
平成 14年 3月	川鉄リース株式会社のリース・割賦事業を東京リース株式会社に譲渡

JFEグループ創設



## IRコンタクト先

<JFEホールディングス株式会社>

〒100-0005  
東京都千代田区丸の内1丁目1番2号

財務・IR部門  
Tel. 03-3217-4077/4081(ダイヤルイン)  
Fax. 03-3214-6114

e-mail [ir@jfe-holdings.co.jp](mailto:ir@jfe-holdings.co.jp)  
URL <http://www.jfe-holdings.co.jp>